

# テクノプロ・グループ決算説明資料 (2018年6月期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2018/7/31



# 目次

		Page
Ι	:業績概要	2
II	: KPI分析	7
i	: 技術者数	7
ii	: 売上単価	11
III	: 新株式発行概要	12
IV	:業績・配当予想	13
V	: Appendix	15



\* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載 KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

## 2018年6月期の業績概要

- 2018年6月期の実績は、売上高は前年度比164.3億円増加(+16.4%)、営業利益は15.9億円増加(+16.5%)。
- 配当金は120円。当期利益84億9,800万円に対する配当性向は50.0%。なお1株当たり当期利益は期中平均株式数で計算。

(百万円:切捨)

		四半期		通期						
項目	17.6 4Q 18.6 4Q			17.6 通期	18.6 通期			18.6通期		
	(実績)	(実績) 前年同期比		(実績)	(実績)	前年比	予想比	(予想)		
売上高*	25,953	32,185	+24.0%	100,095	116,529	+16.4%	+4.5%	111,500		
売上総利益	5,987	8,086	+35.1%	23,435	29,475	+25.8%	+7.0%	27,541		
売上総利益率	23.1%	25.1%		23.4%	25.3%			24.7%		
販売費及び一般管理費	3,762	5,641	+49.9%	13,872	18,237	+31.5%	+11.3%	16,391		
対売上高比率	14.5%	17.5%		13.9%	15.7%			14.7%		
営業利益	2,239	2,591	+15.7%	9,647	11,238	+16.5%	+1.2%	11,100		
営業利益率	8.6%	8.1%		9.6%	9.6%			10.0%		
税引前当期利益	2,217	2,603	+17.4%	9,559	11,163	+16.8%	+1.5%	11,000		
当期利益**	1,844	2,061	+11.8%	7,717	8,498	+10.1%	+4.9%	8,100		
1株当たり当期利益(円)	_	_	_	225.58	244.81	_	_	236.53		
1株当たり配当金(円)	_	_	-	112.79	120.00	_	_	118.30		



- \* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載
- \*\* 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載

## ビジネスユニット別業績

- 技術者派遣事業以外の拡大に伴い、今期末より管理ベースのビジネスユニット別業績を開示。
- 国内拠点技術者数:16,797人 海外拠点技術者数:869名 グループ合計:17,666名

(百万円)

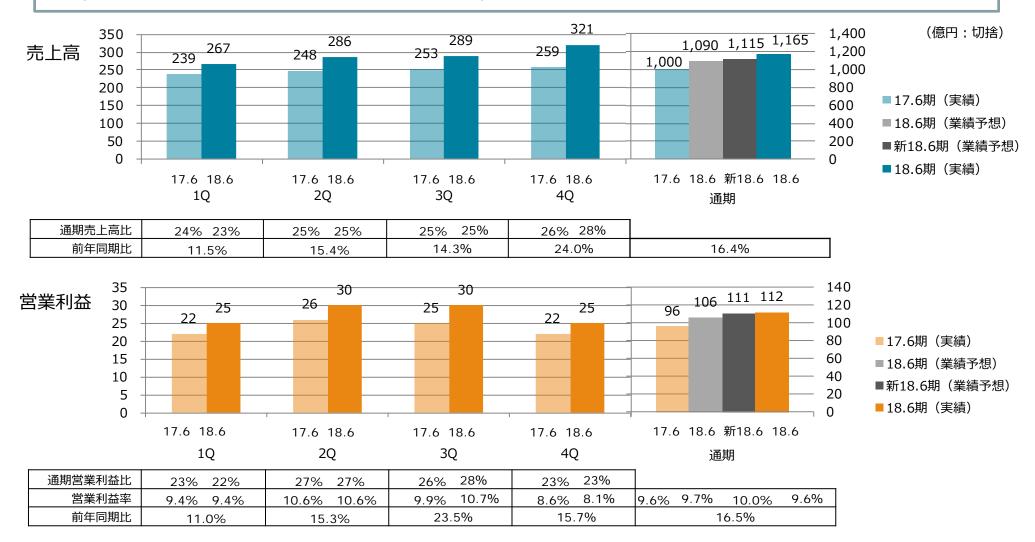
	技術者派遣2社		その他国内7社		海外2社		THD+連結調整等			連結計					
項目	17.6	18.6		17.6	18.6		17.6	18.6		17.6	18.6		17.6	18.6	
	(実績)	(実績)	前年比	(実績)	(実績)	前年比	(実績)	(実績)	前年比	(実績)	(実績)	前年比	(実績)	(実績)	前年比
売上高*	96,862	108,626	+12.1%	3,406	6,743	+98.0%	754	2,200	+191.7%	-927	-1,039	-	100,095	116,530	+16.4%
営業利益	13,580	16,084	+18.4%	350	691	+97.4%	-17	128	-	-4,265	-5,664	-	9,647	11,239	+16.5%
営業利益率	14.0%	14.8%	-	10.3%	10.2%	-	-2.3%	5.8%	-	-	-	-	9.6%	9.6%	-

												国	内連結計	
国内技術者数	14,233	16,183	+13.7%	113	614	+443.4%	-	-	-	-		14,346	16,797	+17.1%
うち外国籍技術者	550	756	+37.5%	0	0	-	-	-	-	-		550	756	+37.5%
海外拠点技術者数	-	-	-	-	-	-	250	869	247.6%	-		-	-	-
稼働率	95.3%	95.7%	-	-	-	-	-	-	-	-		95.3%	95.7%	-
売上単価(千円)	626	630	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-

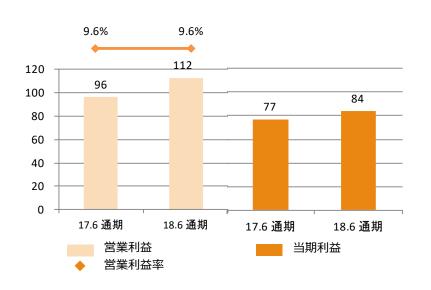
- 技術者派遣2社:㈱テクノプロ、㈱テクノプロ・コンストラクション
- その他国内7社: テクノプロ・キャリア、ピーシーアシスト、オンザマーク、テクノプロ・エンベデッド(※2017年10月1日に㈱テクノプロへ吸収合併)、 Boyd&Moore Executive Search、エデルタ、プロビズモ、テクノライブ
  - (うち国内技術者数に含む:オンザマーク、テクノプロ・エンベデッド、エデルタ、プロビズモ、テクノライブ)
- 海外2社: テクノプロ中国、Helius Technologies
- THD+連結調整等:テクノプロ・ホールディングス、テクノプロ・スマイル(特例子会社)、連結調整

## 四半期推移

- 売上高は164.3億円の増加、第2四半期に発表した新通期業績予想を4.5%上回った。
- 営業利益は15.9億円の増加、第2四半期に発表した新通期業績予想を1.2%上回った。



## 2018年6月期 損益構造



<区分表示の変更>

売上総利益・販売管理費それぞれ通期8.3億円の増加

(対売上高比率0.7ptの増加)

(百万円:切捨)

	17.6 通期
売上総利益	23,435
売上総利益率	23.4%
販売費及び一般管理費	13,872
対売上高比率	13.9%

18.6通期	変更調整前
29,475	28,644
25.3%	24.6%
18,237	17,406
15.7%	14.9%

\*その他:採用費・教育研修費(新卒含む)、システム関連費、 M&A関連コスト、PPA償却費等

(億円:切捨)	17.6 通期	18.6 通期	前年度 増減額	前年同期比
売上高	1,000	1,165	+164	+16.4%
技術者増加要因(2社)			+111	
単価上昇要因(2社)			+6	
今期M&A要因			+46	
売上原価	766	870	+103	+13.6%
売上原価率	<u>76.6%</u>	<u>74.7%</u>	<u>∆1.9pt</u>	
売上総利益	234	294	+60	+25.8%
売上総利益率	<u>23.4%</u>	<u>25.3%</u>	<u>+1.9pt</u>	
うち区分表示の変更要因			+0.7pt	
うち稼働率上昇要因			+0.4pt	
その他(派遣事業以外の要因)			+0.8pt	
販管費	138	182	+43	+31.5%
対売上高比率	<u>13.9%</u>	<u>15.7%</u>	+1.8pt	
うち区分表示の変更要因			+0.7pt	
*その他			+1.1pt	
その他収益 一 その他費用	0	0	0	
営業利益	96	112	+15	+16.5%
金融収益	0	0	+0	
金融費用	0	1	+0	
税引前当期利益	95	111	+16	+16.8%
法人所得税費用	18	26	+8	
当期利益	77	84	+7	+10.1%

## 2018年6月期 CFとBSの状況

- 資本合計は前年度末より152億円増加、うち3月22日に実施した増資により123億円増加。
- PPA \*1は前年度末より23億円増加。
- 6月29日に買収を発表した㈱トクオは今期BSには連結されていない。

17.6

現預金 133	借入金 162				
のれん 295   繰延税金資産 36	その他負債 263				
無形固定資産(PPA) 6 その他資産 231	資本合計 276				

資産合計 701 負債及び資本合計 701

D/E レシオ: 0.6倍 ネットD/E レシオ: 0.1倍 株主資本比率: 39.5%

18.6

(億円:切捨)



資産合計 882

負債及び資本合計 882

D/E レシオ\*2: 0.3倍 ネットD/E レシオ\*3: ▲0.2倍 株主資本比率: 48.7%

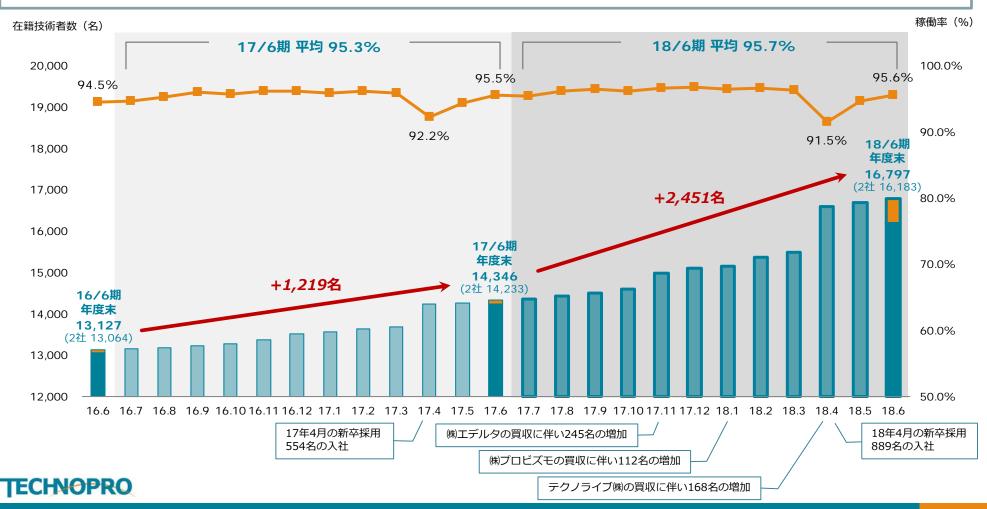
\*1: PPA (Purchase Price Allocation): M&Aを行なった 際に取得した会社の資産・負債のすべてを公正価値(時 価)で評価して自社の連結財務諸表に取り込む会計処理。

\*2,3: 非支配持分含む



## 国内技術者数・稼働率

- 2018年6月期末の在籍技術者数は 16,797名(前年度末比 +2,451名)。 うち外国籍技術者数は756名(前年度末比 +206名)。 技術者派遣事業会社2社(㈱テクノプロ、㈱テクノプロ・コンストラクション)の在籍技術者数は16,183名。
- 2018年6月期の平均稼働率は95.7%(前年同期比+0.4pt)。
- 海外拠点の技術者数は869名(国内技術者数には含まれていない)。

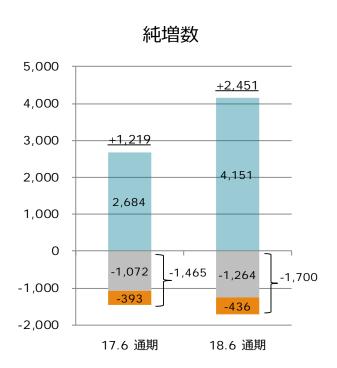


## 採用/退職の前年同期比較(国内)

- 採用数は 4,151名(前年同期比 +54.7%)。
- 正社員退職率は通期8.1%(前年同期 7.9%)。

(名)

(前年同期増減/前年同期比)



- <u>採用数 4,151名(+1,467名/+54.7%)</u> うち245名は㈱エデルタの買収による技術者獲得 うち112名は㈱プロビズモの買収による技術者獲得 うち168名はテクノライブ㈱の買収による技術者獲得
- 退職者数(正社員) 1,264名(+192名/+17.9%)
- <u>契約満了者等 436名( + 43名/ + 10.9%)</u>

#### <退職率推移> ※過去退職率を修正

(買収による技術者獲得 計525名)

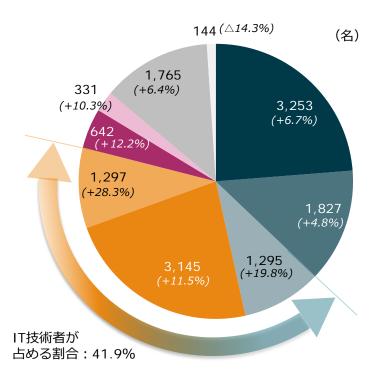
		FY2	017		FY2018					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
四半期	8.4%	6.6%	9.3%	7.2%	9.0%	7.0%	9.4%	7.6%		
累計	_	7.5%	8.1%	7.9%	_	7.9%	8.5%	8.1%		

## 技術領域別稼働技術者数(国内)

- 全ての技術領域において稼働技術者が増加。
- IT技術者の不足傾向が継続。
- ㈱エデルタ・㈱プロビズモの買収に伴い、ソフト開発が増加。テクノライブ㈱には機電系・IT系どちらも在籍。

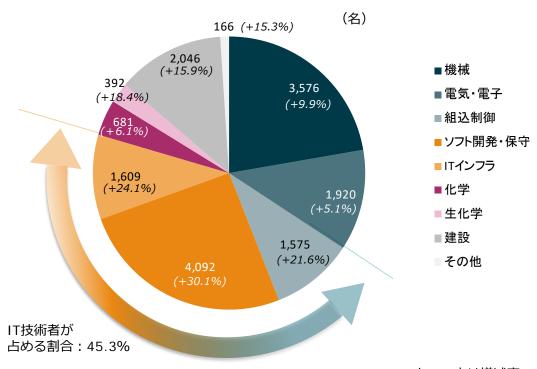
### 2017年6月末

稼働技術者数: 13,699名



#### 2018年6月末

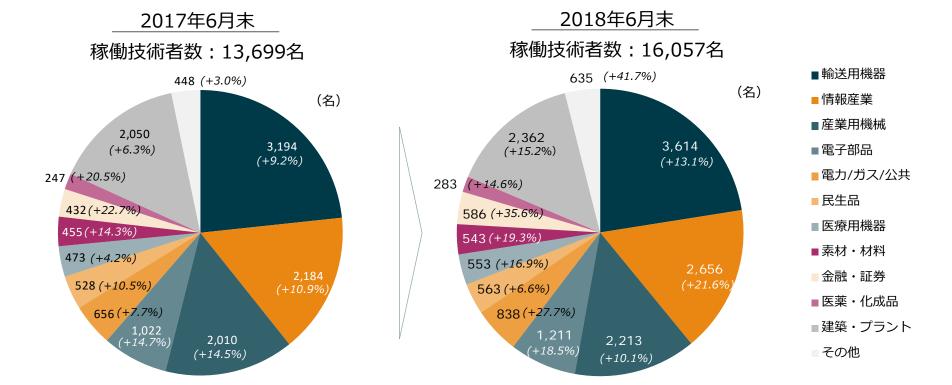
稼働技術者数: 16,057名



- \* カッコ内は増減率
- \*\* 月末時点稼働技術者数

## 産業別稼働技術者数(国内)

• 全ての産業において稼働技術者が増加。

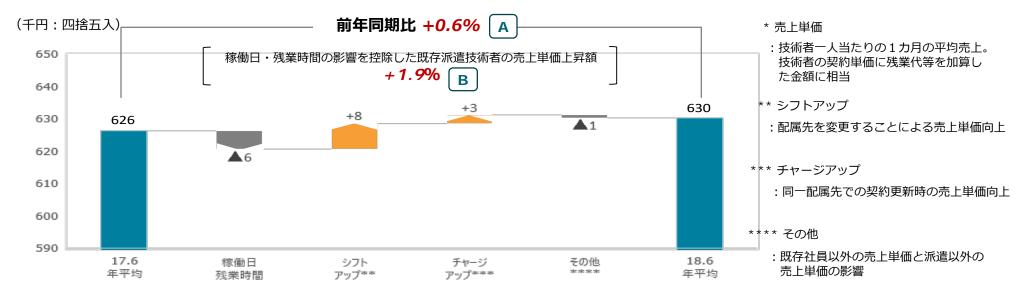


- \* カッコ内は増減率 \*\* 日本時点稼働は後者\*
- \*\* 月末時点稼働技術者数

## 売上単価推移

### 技術者派遣事業会社2社(㈱テクノプロ、㈱テクノプロ・コンストラクション)

- 売上単価\*は 630千円(前年度 +3.9千円/月)であり、上昇率は0.6%。
- 前年より、稼働日減(▲1.1日/月)・残業時間減(▲0.1時間/日)の影響により、▲6千円/月の売上単価減少。
- シフトアップにより 8千円/月、チャージアップにより 3千円/月の単価上昇。



#### <過去推移>

項目			17	7.6		18.6				
		10	20(累計)	3Q(累計)	4Q(累計)	10	20(累計)	30(累計)	4Q(累計)	
単価		617	623	626	626	620	629	629	630	
前年同期比	A	+0.1%	+0.4%	+0.1%	+0.6%	+0.5%	+1.1%	+0.6%	+0.6%	
既存派遣技術者 上昇額 (稼働日・残業時間の影響を控除)	В	+2.6%	+2.6%	+2.6%	+2.8%	+2.7%	+2.6%	+2.7%	+1.9%	

※各四半期末時点を比較すると下記の通り。

					_				
TECHNOPE	既存派遣技術者 上昇額 (稼働日・残業時間の影響を控除)	+2.8%	+2.8%	+2.7%	+2.9%	+3.0%	+2.8%	+2.7%	+3.0%

## 2018年3月22日実施 海外募集による新株式発行

#### <概要>

募集株式の種類及び数:当社普通株式 2,000,000株

発行価格(募集価格):1株につき6,439円

• 払込金額:1株につき6,165円

払込金額の総額: 123.3億円

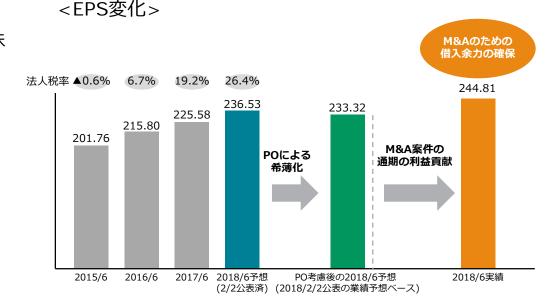
ディスカウント率:6.00%

(算定基準日3/22 6,850円)

払込期日:4月6日(金)

資金使途:

約90億円はM&A借入金の一部返済、残額はIT投資



エクイティファイナンスを実施した2018年6月期、ファイナンス実施前に公表 (2018年2月2日付) したEPS 236.53円、DPS 118.3円を上回る実績

今後の借入余力を高め、引き続き積極的且つスピーディーにM&Aを行っていく

## 2019年6月期の業績予想

- 2019年6月期の業績予想は、2018年6月期の実績に対して売上高+15.9%、営業利益+20.1%。
- 技術者派遣事業の安定的な成長に加え2018年6月期に買収した会社が年間を通して寄与することで、高い成長率維持を果たす。
- 今後の新規M&Aは業績予想に織り込んでいない。ビジネスユニット別実績は四半期ごとに開示。

(百万円:切捨)

項目	17.6 通期	18.6 通期		19.6 通期	
<u> </u>	(実績)	(実績)	前年比	(予想)	前年比
売上高	100,095	116,529	+16.4%	135,000	+15.9%
売上総利益	23,435	29,475	+25.8%	34,000	+15.4%
売上総利益率	23.4%	25.3%		25.2%	
販売費及び一般管理費	13,872	18,237	+31.5%	20,500	+12.4%
対売上高比率	13.9%	15.7%		15.2%	
営業利益	9,647	11,238	+16.5%	13,500	+20.1%
営業利益率	9.6%	9.6%		10.0%	
税引前当期利益	9,559	11,163	+16.8%	13,500	+20.9%
当期利益*	7,717	8,498	+10.1%	8,900	4.7%
1株当たり当期利益	225.58	244.81	_	245.49	_
1株当たり配当金(予定)	112.79	120.00	_	123.00	_
中間配当金(予定)	50.00	50.00	_	50.00	_

KPI	17.6 通期	18.6 通期		19.6 通期	
KFI	(実績)	(実績)	前年比	(予想)	前年比
在籍エンジニア数(末時点)	14,346	16,797	+17.1%	18,000以上	+7.2%以上
稼働率	95.3%	95.7%	+0.4pt	95~96%	_

- \* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載
- \*\* 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載



## 2019年6月期の配当予想

- 連結配当性向50%以上、年間配当予想123.00円。
- 2018年7月27日株価終値7,280 円をベースに算定した予想配当利回りは1.69%。

### (円/株)

	19.6期
中間配当(予想)	50.00
期末配当(予想)	73.00
EPS(予想)	245.49
配当性向	50%



# 目次

		Page
I :	業績概要	2
11 :	KPI分析	7
i :	技術者数	7
ii :	売上単価	11
III :	新株式発行概要	12
IV :	業績・配当予想	13
V :	Appendix	15



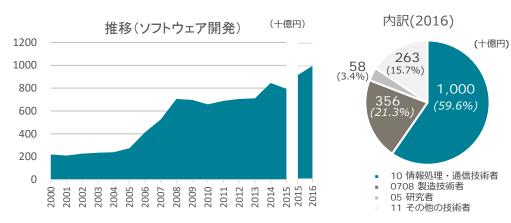
\* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載 KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

# Appendix:技術人材サービスの市場

- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は約6.6兆円(2016) ※2015/9/30の職業分類変更に伴い、2015年より算出方法変更 うち技術者派遣(製造技術者含む)は約1.7兆円、人数は約25万人。
- 研究開発需要・IT需要の増大に伴い、今後の成長が予測されている。

#### 1.技術者派遣市場

出典:厚牛労働省発表に基づき当社試算



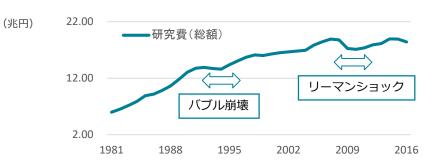
# 2.技術サービス市場の将来予測

※矢野経済研究所が取材等に基づき推計



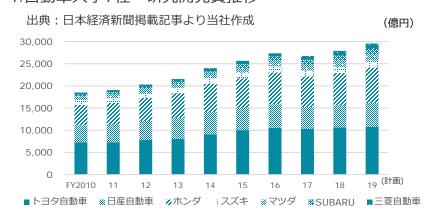
#### 3.国内研究開発費の推移

出典:総務省統計局『科学技術研究調査結果』



### **TECHNOPRO**

#### 研究開発費推移 4.自動車大手7社



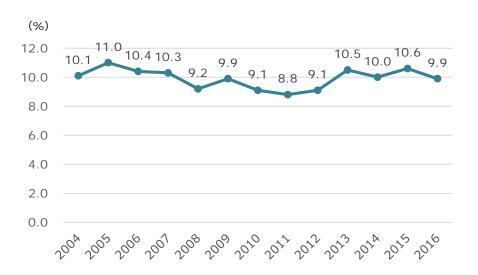
# Appendix:

## 技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性① 中途市場

- ・日本全体の転職率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある。
- ・年功賃金と終身雇用が根強く残る中、生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的。

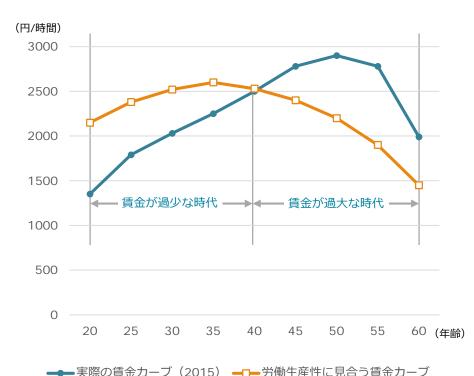
#### 1.転職入職率の推移

出典:厚生労働省『雇用動向調査』



### 2.年功賃金型賃金カーブと、 労働生産性に見合う賃金カーブ(1時間当たり)

出典:三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部 『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日



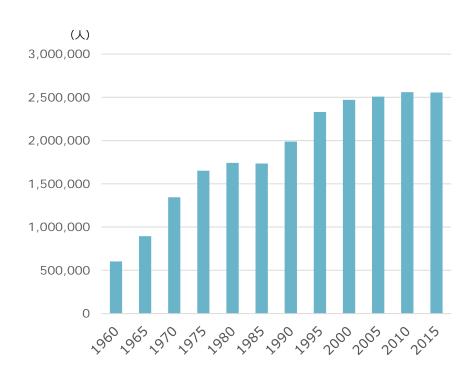
# Appendix:

## 技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性② 新卒市場

- ・若年人口は減少しているが、進学率の上昇で大卒人数は微増を続けている。
- ・大手企業の採用数は増えていない一方、求職者側は大手志向が根強い。

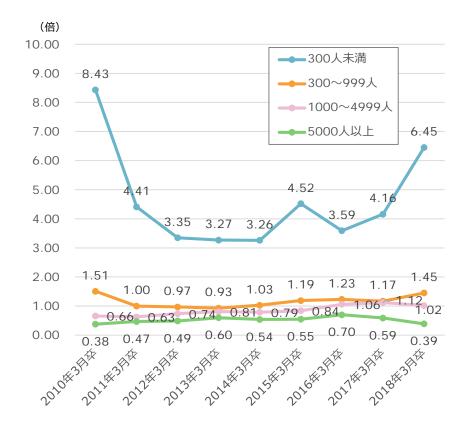
#### 3.大学生数の推移

出典:文部科学省『文部科学統計要覧』



#### 4. 従業員規模別 大卒求人倍率

出典:リクルートワークス研究所『第34回ワークス大卒求人倍率調査』



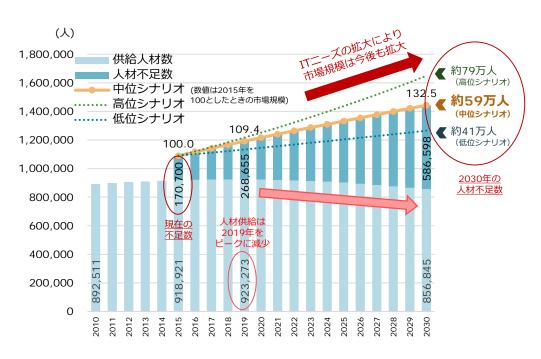
# Appendix:

# 技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性③ ニーズの増加

- ・需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位。
- ・AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み。

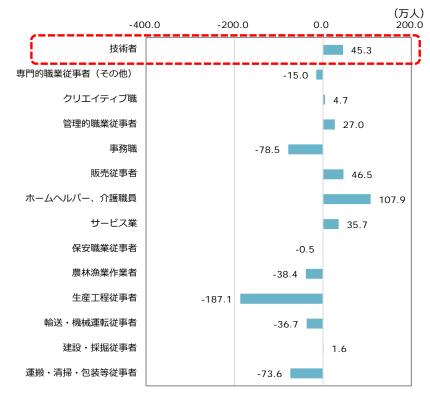
#### 5.IT人材の不足規模に関する予測

出典:経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』



#### 6.AIの進展等による就業者の増減

出典:厚生労働省 平成29年労働経済白書『労働経済の分析 -イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題-』



(注) 職種別の就業者数は2015年と2030年を比較した際の推計値

## 免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製また は転送等を行わないようお願いいたします。



